



2020年4月13日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
代表者名 代表取締役社長兼CEO 菊岡 稔
(コード番号：6470 東証一部)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 大河内聡人
兼 ファイナンス本部長
(TEL. 03-6732-8100)

(訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年8月8日に発表いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容及び理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和2年4月13日)付「2020年3月期第3四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成31年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 東入来 信博
 (役職名) 常務執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 大島 隆宣 (TEL) 03(6732)8100
 問合せ先責任者 ナンシャルオフィサー
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	103,281	△45.2	△8,422	—	△11,415	—	△474	—
30年3月期第1四半期	188,549	8.1	△14,071	—	△19,994	—	△30,247	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,554 百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △29,076 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△0.61	—
30年3月期第1四半期	△50.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	577,808	106,481	18.1
30年3月期	604,923	73,039	11.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 104,654 百万円 30年3月期 71,329 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想については、連結売上高が前年度比で10～20%の増加となり、営業利益率2～3%となることを予想しています。詳細は添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	846,165,800株	30年3月期	601,411,900株
② 期末自己株式数	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	781,615,320株	30年3月期1Q	601,411,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成30年8月8日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成31年3月期 第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	152,353	62,576	△89,777	△58.9%
車載分野(※1)	24,511	28,935	4,424	18.0%
ノンモバイル分野(※1)	11,684	11,769	84	0.7%
売上高	188,549	103,281	△85,268	△45.2%
売上総利益	411	2,859	2,448	595.7%
営業利益	△14,071	△8,422	5,649	-
経常利益	△19,994	△11,415	8,579	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△30,247	△474	29,773	-
EBITDA(※2)	8,410	2,682	△5,728	△68.1%

※1.当第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第4四半期 連結会計期間	平成31年3月期 第1四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	109,631	62,576	△47,055	△42.9%
車載分野(※1)	29,821	28,935	△885	△3.0%
ノンモバイル分野(※1)	12,481	11,769	△712	△5.7%
売上高	151,934	103,281	△48,652	△32.0%
売上総利益	△2,583	2,859	5,442	-
営業利益	△17,254	△8,422	8,832	-
経常利益	△29,459	△11,415	18,044	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	△143,897	△474	143,423	-
EBITDA(※2)	843	2,682	1,839	218.1%

※1.当第1四半期連結会計期間より、従来の「車載・ノンモバイル分野」を「車載分野」と「ノンモバイル分野」へ分けております

※2. EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

当第1四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という。）の中小型ディスプレイ業界では、海外ディスプレイメーカーの生産能力拡大や顧客の有機EL（OLED）ディスプレイ採用拡大などを背景に、厳しい競争環境が続きました。また、世界の中小型ディスプレイ需要の過半を占めるスマートフォンの市場において、普及率の上昇や保有期間長期化等の影響による世界的な成長鈍化に伴う販売の停滞感が見られ、ディスプレイ需要に影響を与えました。

当社グループの売上高は前年同四半期連結会計期間（以下、「前年同四半期」という。）比で、車載分野の売上高増加があったものの、主要な事業分野であるモバイル分野における需要減により大きく減収となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

（モバイル分野）

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高全体の60.6%を占める62,576百万円（前年同四半期比58.9%減、前四半期比42.9%減）となりました。

当四半期は、欧米向けの売上高が季節性や在庫調整などの影響から前年同四半期比、前四半期比共に減収となりました。中国向けの売上高は、当四半期がスマートフォンメーカー各社の新製品発表時期となったことに伴い前四半期比で増収となりましたが、市場競争の激化などにより前年同四半期比では減収となりました。中国以外のアジア地域においては、スマートフォンメーカー間の競争激化等の影響を受け、前年同四半期比、前四半期比共に売上高が減少いたしました。

（車載分野）

当分野は、車載用ディスプレイの売上高を示しています。当四半期の車載分野の売上高は、売上高全体の28.0%を占める28,935百万円（前年同四半期比18.0%増、前四半期比3.0%減）となりました。

当四半期の車載用ディスプレイの販売は、車両へのディスプレイ搭載枚数増加やサイズの大型化を背景に、前年同四半期を上回りました。前四半期比については例年第4四半期に売上高が増加する季節性の要因により減収となりました。

（ノンモバイル分野）

当分野には、デジタルカメラやウェアラブル機器等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期のノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の11.4%を占める11,769百万円（前年同四半期比0.7%増、前四半期比5.7%減）となりました。

当四半期のノンモバイル分野の売上高は、ゲーム機用ディスプレイの減少があったものの、ウェアラブル機器やハイエンドノートPC用ディスプレイ等の増加により、前年同四半期比で同水準となりました。前四半期比では、デジタルカメラやウェアラブル機器用ディスプレイの減少により売上高は減収となりました。

上記の結果、当社グループの当四半期の売上高は103,281百万円（前年同四半期比45.2%減、前四半期比32.0%減）となりました。営業利益は、売上高の減少により営業損失とはなったものの、前連結会計年度に実施した構造改革の成果等により、対前年同四半期比、前四半期比共に改善となる営業損失8,422百万円（前年同四半期は営業損失14,071百万円、前四半期は営業損失17,254百万円）となりました。経常損失は、営業外損益で為替差益が発生したことや持分法による投資損失を計上したこと等により11,415百万円（前年同四半期は経常損失19,994百万円、前四半期は経常損失29,459百万円）となりました。また、持分法適用関連会社である株式会社JOLEDが増資したことにより、持分変動利益11,943百万円を特別利益として計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失については474百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30,247百万円、前四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失143,897百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は256,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,497百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が6,242百万円、商品及び製品が4,940百万円、その他流動資産が2,238百万円の増加、売掛金が18,700百万円、未収入金が5,163百万円減少したことによるものであります。固定資産は321,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,617百万円減少いたしました。これは主に、投資その他資産が9,946百万円増加、有形固定資産が25,087百万円、無形固定資産が476百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、577,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,115百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は385,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,786百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が9,984百万円増加、買掛金が21,005百万円、その他流動負債が18,648百万円減少したことによるものであります。固定負債は86,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,770百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、471,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ60,557百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は106,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ33,442百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,499百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.1% (前連結会計年度末は11.8%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、信頼性の高い数値を算出することが困難であることから、通期の業績予想については一定のガイダンスを開示しています。

平成31年3月期の業績見通しについては、平成30年5月15日に開示の内容から変更なく、連結売上高が前年度比で10～20%の増加となり、営業利益率2～3%となることを予想しています。当期の上期は季節要因及び顧客の在庫調整、市場競争の激化などの要因からスマートフォン向けディスプレイの販売が停滞することを見込んでおり、売上高が低調に推移することを想定しています。

一方、下期は顧客より当社の開発したFULL ACTIVE™への強い需要を頂いていることから、売上高の急増を見込んでおり、急速な業績回復を想定しています。また、車載分野、ノンモバイル分野においても、堅調な成長を見込んでおります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成30年3月期において重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは平成29年8月9日に公表した構造改革を実行することで収益構造の転換を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間において損失は縮小し、第3四半期からはFULL ACTIVE™の大幅な需要増により業績の更なる改善を見込んでおります。また、経営基盤安定化のため、OLEDの量産技術の確立、成長領域への経営リソースシフトを加速してまいります。

資金面においても、第三者割当増資の実施、コミットメントライン契約の更改等、資金繰り安定のための財務施策を実行することでキャッシュ・フローの改善を進めており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,866	78,924
売掛金	82,863	64,163
未収入金	42,766	37,602
商品及び製品	17,415	22,356
仕掛品	24,268	30,510
原材料及び貯蔵品	13,358	14,183
その他	6,263	8,502
貸倒引当金	△167	△105
流動資産合計	267,634	256,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,498	119,013
機械装置及び運搬具(純額)	107,338	116,831
土地	12,351	10,962
リース資産(純額)	7,614	6,870
建設仮勘定	28,940	10,905
その他(純額)	6,897	5,971
有形固定資産合計	295,641	270,554
無形固定資産		
のれん	13,832	13,323
その他	4,732	4,765
無形固定資産合計	18,565	18,088
投資その他の資産		
その他	26,847	37,030
貸倒引当金	△3,765	△4,001
投資その他の資産合計	23,081	33,028
固定資産合計	337,289	321,671
資産合計	604,923	577,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,830	96,824
電子記録債務	—	1,513
短期借入金	99,082	109,066
リース債務	13,980	11,839
未払法人税等	900	1,677
賞与引当金	4,596	2,637
前受金	128,288	120,980
その他	59,378	40,729
流動負債合計	424,056	385,269
固定負債		
新株予約権付社債	45,000	25,000
長期借入金	30,000	30,000
リース債務	0	—
退職給付に係る負債	24,063	23,078
その他	8,764	7,979
固定負債合計	107,828	86,057
負債合計	531,884	471,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	114,362
資本剰余金	213,648	231,148
利益剰余金	△242,247	△242,721
株主資本合計	68,263	102,788
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,797	9,274
退職給付に係る調整累計額	△7,731	△7,409
その他の包括利益累計額合計	3,065	1,865
新株予約権	47	44
非支配株主持分	1,662	1,782
純資産合計	73,039	106,481
負債純資産合計	604,923	577,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	188,549	103,281
売上原価	188,138	100,421
売上総利益	411	2,859
販売費及び一般管理費	14,482	11,281
営業損失(△)	△14,071	△8,422
営業外収益		
受取利息	15	25
為替差益	—	2,339
受取賃貸料	128	131
業務受託料	408	283
補助金収入	1	0
その他	144	133
営業外収益合計	698	2,914
営業外費用		
支払利息	636	566
持分法による投資損失	2,811	3,071
為替差損	309	—
減価償却費	1,986	295
その他	876	1,973
営業外費用合計	6,620	5,907
経常損失(△)	△19,994	△11,415
特別利益		
持分変動利益	—	11,943
特別利益合計	—	11,943
特別損失		
事業構造改善費用	2,062	—
特別損失合計	2,062	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△22,057	527
法人税等	7,874	882
四半期純損失(△)	△29,931	△354
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	119
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,247	△474

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	<u>△29,931</u>	<u>△354</u>
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△51	—
為替換算調整勘定	736	△1,522
退職給付に係る調整額	170	322
その他の包括利益合計	855	△1,200
四半期包括利益	<u>△29,076</u>	<u>△1,554</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△29,398</u>	<u>△1,674</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	321	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月25日付で、日亜化学工業株式会社並びに海外機関投資家から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が17,499百万円、資本準備金が17,499百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が114,362百万円、資本剰余金が231,148百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用し表示しております。